

【プレゼンテーション資料】

2015年度第3四半期(9カ月累計)連結業績 およびソニー生命の2015年12月末MCEV

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2016年2月12日

- 2015年度第3四半期(9カ月累計)連結業績 P.3
- 2015年度連結業績予想 P.28
- ソニー生命の2015年12月末MCEV および
経済価値ベースのリスク量 P.30
- 参考情報 P.34

免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。

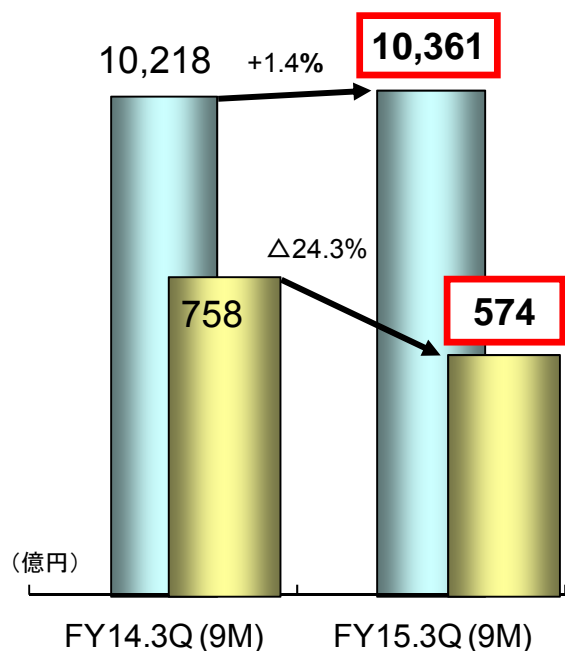
また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示しています。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

2015年度第3四半期(9カ月累計) 連結業績

連結業績ハイライト①

■ 連結経常収益 ■ 連結経常利益



		(億円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比	
生命保険事業	経常収益		9,257	9,373	+116	+1.3%
	経常利益		659	488	△171	△26.0%
損害保険事業	経常収益		699	727	+28	+4.1%
	経常利益		44	38	△6	△14.6%
銀行事業	経常収益		284	281	△2	△1.0%
	経常利益		53	46	△6	△12.2%
セグメント間の内部経常収益・利益(※ ¹)	経常収益		△22	△21	+0	—
	経常利益		1	1	+0	+2.4%
グループ連結	経常収益		10,218	10,361	+142	+1.4%
	経常利益		758	574	△184	△24.3%
	親会社株主に帰属する四半期純利益		505	382	△122	△24.3%

(※1) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益

(※2) 包括利益: FY14.3Q (9M)・・・900億円、FY15.3Q (9M)・・・402億円

		(億円)	15.3末	15.12末	前年度末比	
グループ連結	純資産		5,506	5,735	+228	+4.2%
	総資産		95,458	101,632	+6,174	+6.5%

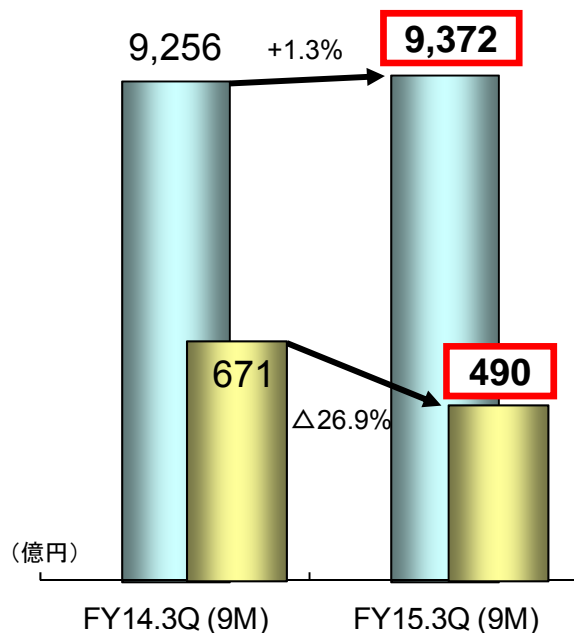
連結業績ハイライト ②

<前年同期比分析>

- 生命保険事業：好調な新契約獲得により、保有契約高は引き続き堅調に推移。経常収益は、市場環境が好調だった前年同期と比べて、特別勘定資産運用益が減少したものの、保険料等収入が増加したことなどにより、全体で増収。経常利益は、前年同期に比べて減益。これは、一般勘定の有価証券売却益が増加したものの、変額保険において新契約の増加と市場環境の悪化により、最低保証に係る責任準備金繰入額が大幅に増加したことによるもの。
- 損害保険事業：主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は前年同期に比べ増収。経常利益は、経常収益が増加したものの、事業費の増加などにより、前年同期に比べて減益。
- 銀行事業：住宅ローンおよび外貨関連取引に係る収益は増加したものの、債券売却益が減少したことなどにより、経常収益は前年同期に比べ減少。これに伴い、経常利益も前年同期に比べて減少。
- 連結経常収益は、生命保険事業および損害保険事業において増加、銀行事業で減少した結果、1兆361億円（前年同期比1.4%増）。連結経常利益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業において減少した結果、574億円（前年同期比24.3%減）。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が減少したことにより、382億円（前年同期比24.3%減）。

ソニー生命 業績ハイライト(単体)

□ 経常収益 □ 経常利益



(億円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	9,256	9,372	+116	+1.3%
保険料等収入	6,754	7,548	+794	+11.8%
資産運用収益	2,233	1,534	△699	△31.3%
うち利息及び配当金等収入	995	1,055	+59	+6.0%
うち金銭の信託運用益	39	108	+68	+173.8%
うち有価証券売却益	88	121	+33	+37.1%
うち特別勘定資産運用益	1,053	244	△809	△76.8%
経常費用	8,584	8,882	+297	+3.5%
保険金等支払金	2,925	2,793	△131	△4.5%
責任準備金等繰入額	4,510	4,802	+291	+6.5%
資産運用費用	60	50	△10	△16.5%
事業費	854	974	+120	+14.0%
経常利益	671	490	△180	△26.9%
四半期純利益	452	328	△123	△27.3%

- ◆ 前年同期比 経常収益は増収、経常利益は減益。
- ◆ 保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移により、増加。
- ◆ 資産運用収益は、特別勘定資産運用益の減少により、減少。
- ◆ 経常利益は、前年同期に比べて減益。これは、一般勘定の有価証券売却益が増加したものの、変額保険において新契約の増加と市場環境の悪化により、最低保証に係る責任準備金繰入額が大幅に増加したことによるもの。さらに、好調な新契約獲得による費用の増加や、保険金の支払いの増加も、利益の押し下げ要因。

(億円)	15.3末	15.12末	前年度末比	
有価証券残高	65,437	71,004	+5,567	+8.5%
責任準備金残高	67,272	72,028	+4,755	+7.1%
純資産	4,325	4,537	+211	+4.9%
その他有価証券評価差額金	1,181	1,211	+30	+2.5%
総資産	73,013	79,079	+6,065	+8.3%
特別勘定資産	7,933	8,662	+728	+9.2%

ソニー生命 主要業績指標(単体)

(億円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	増減率
新契約高	36,190	40,524	+12.0%
解約・失効高	15,621	14,749	△5.6%
解約・失効率	4.00%	3.60%	△0.40pt
保有契約高	405,936	428,417	+5.5%
新契約年換算保険料	580	658	+13.4%
うち第三分野	117	120	+3.2%
保有契約年換算保険料	7,270	7,718	+6.2%
うち第三分野	1,717	1,783	+3.8%

<主な増減要因>

◆ 変額保険や変額年金、家族収入保険の販売好調により、増加。

◆ 変額保険および変額年金の販売好調により、増加。

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

(億円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	増減率
資産運用損益(一般勘定)	1,119	1,239	+10.7%
基礎利益	606	351	△42.1%
順ざや額	94	117	+24.5%

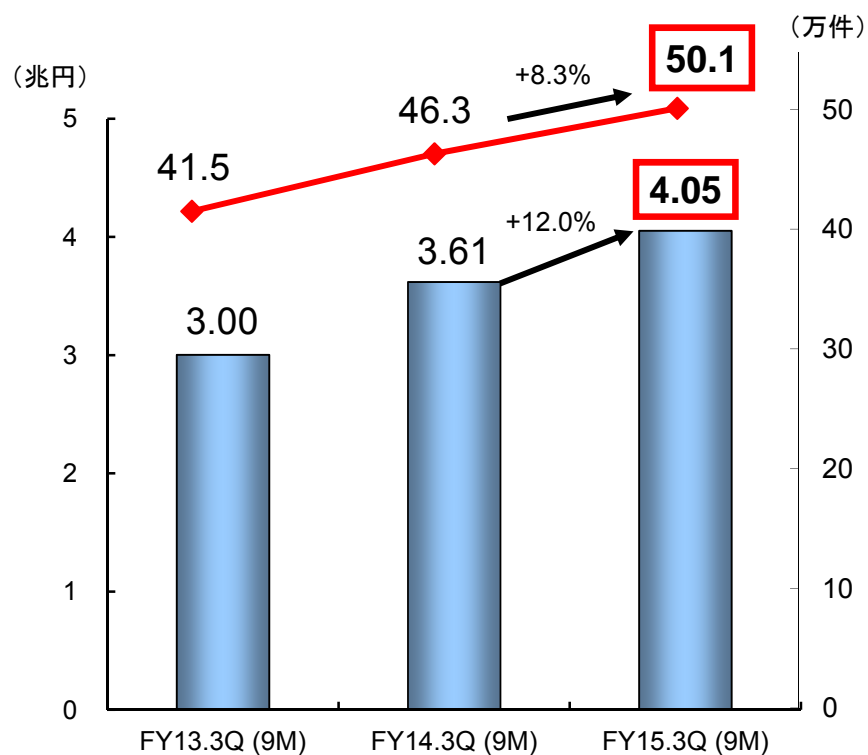
◆ 順ざや額は増加したものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が、新契約の増加と市場環境の悪化により大幅に増加したことにより、減少。さらに、好調な新契約獲得による費用の増加や、保険金の支払いの増加も、利益の押し下げ要因。

	15.3末	15.12末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,555.0%	2,757.0%	+202.0pt

ソニー生命の業績(単体)①

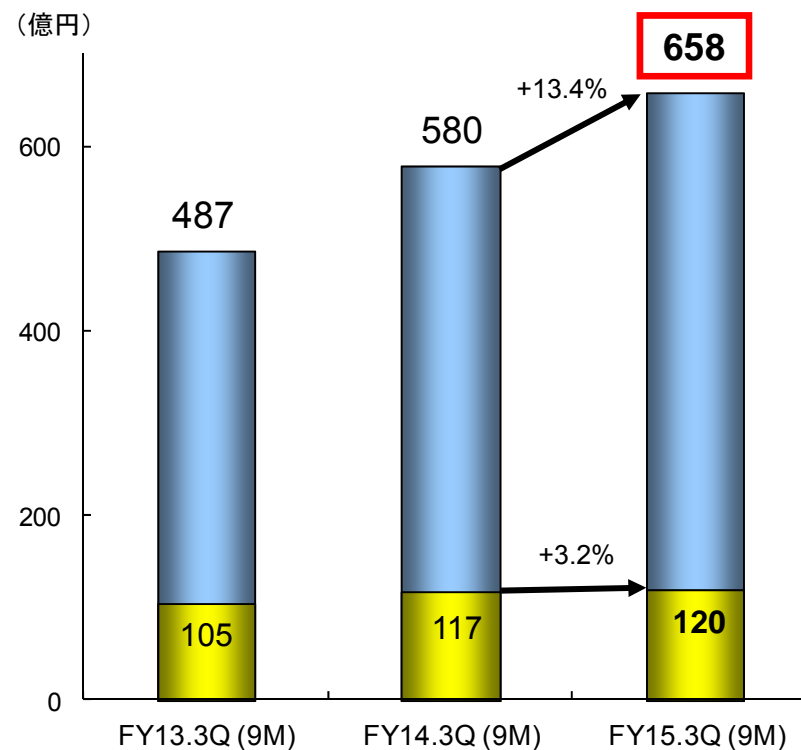
新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 — 新契約件数



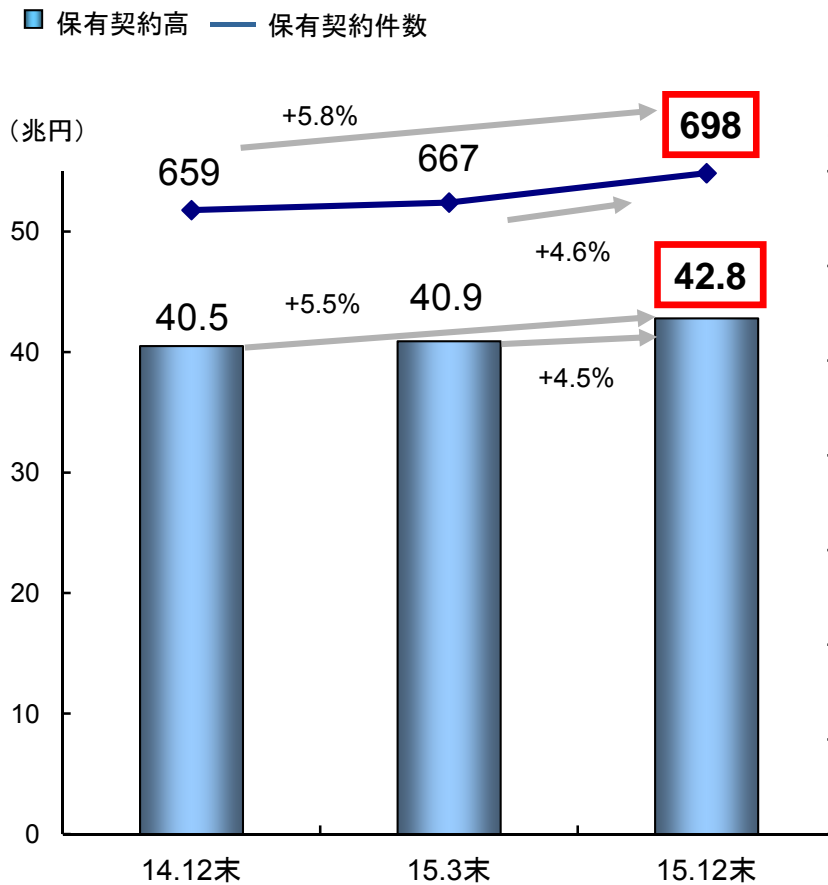
新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野

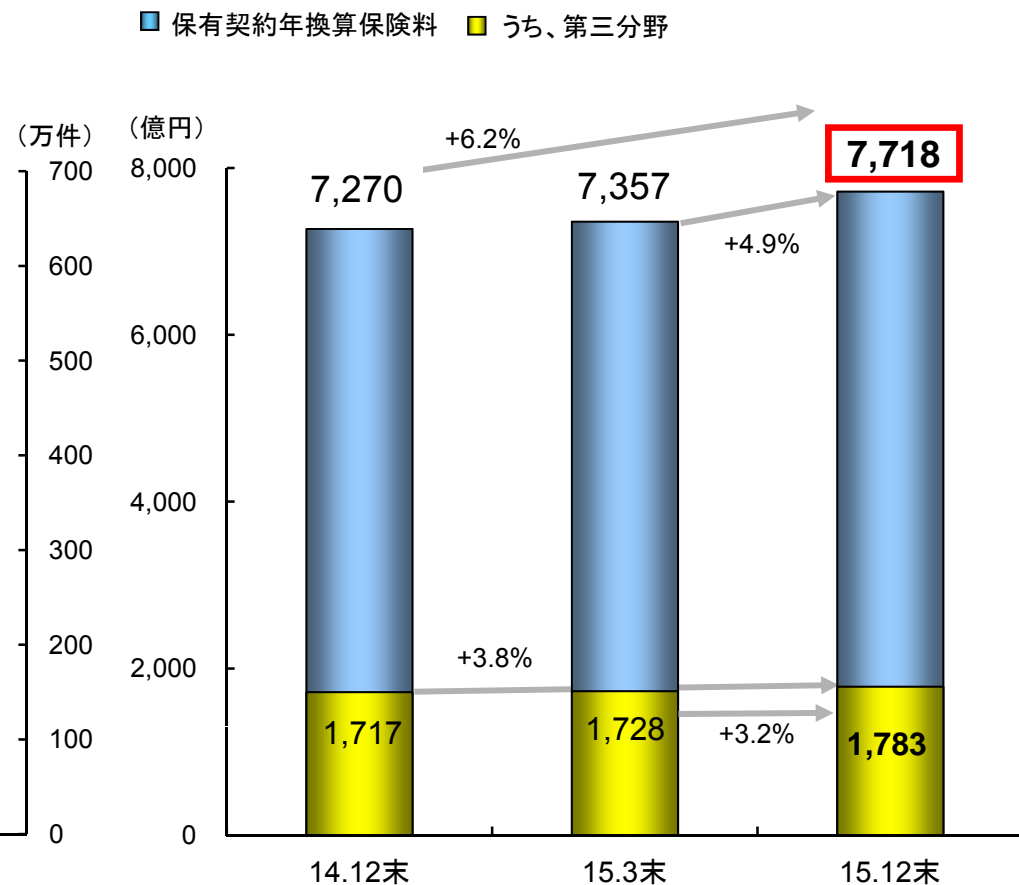


ソニー生命の業績(単体)②

保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

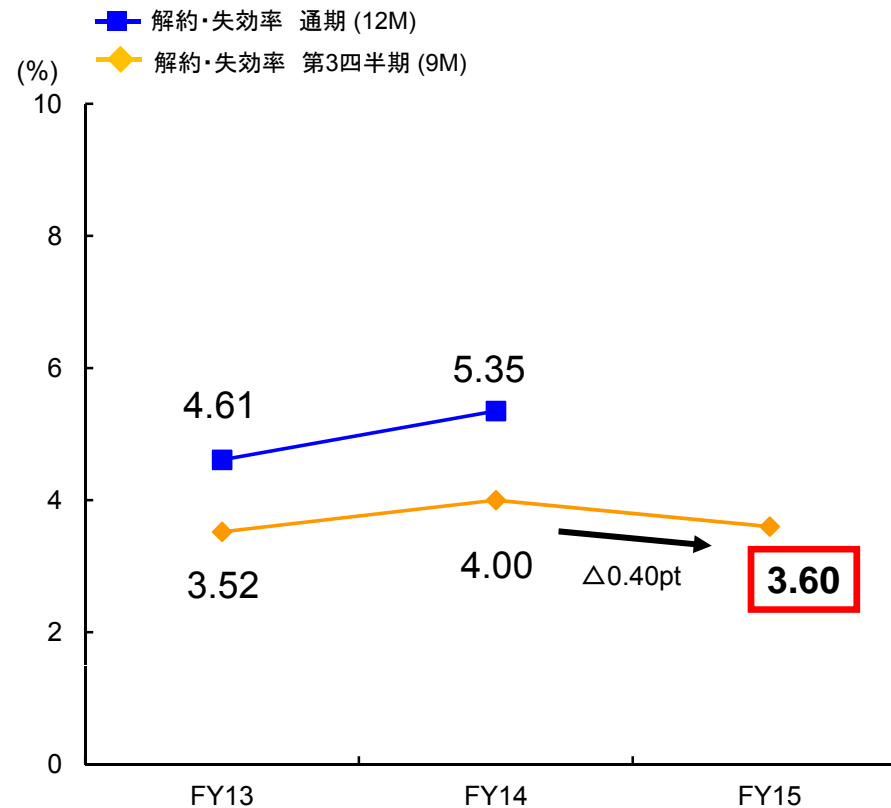


保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)



ソニー生命の業績(単体)③

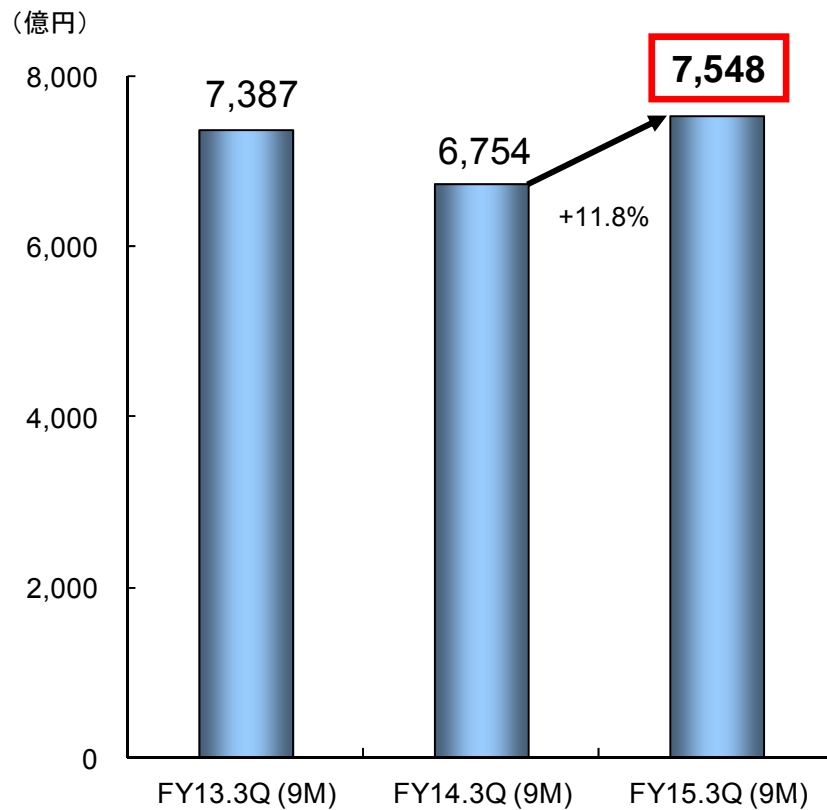
解約・失効率* (個人保険+個人年金保険)



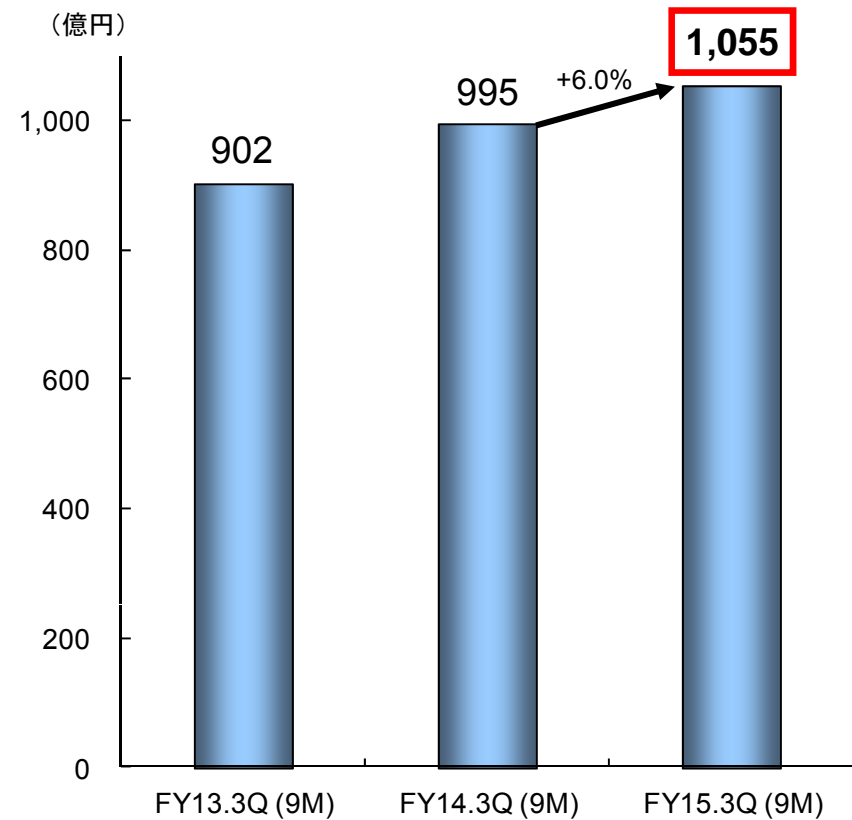
* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率

ソニー生命の業績(単体)④

保険料等収入

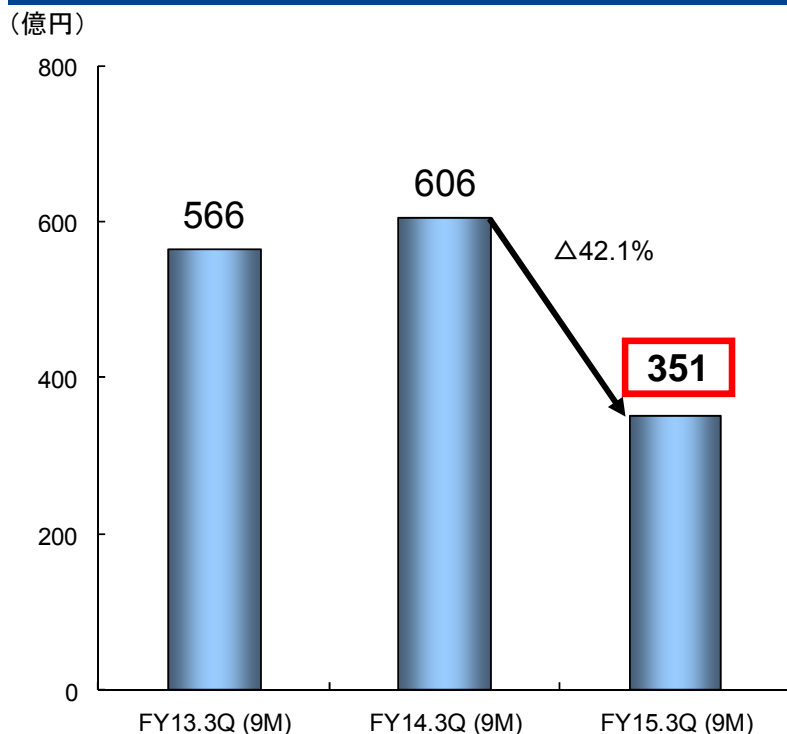


利息及び配当金等収入



ソニー生命の業績(単体)⑤

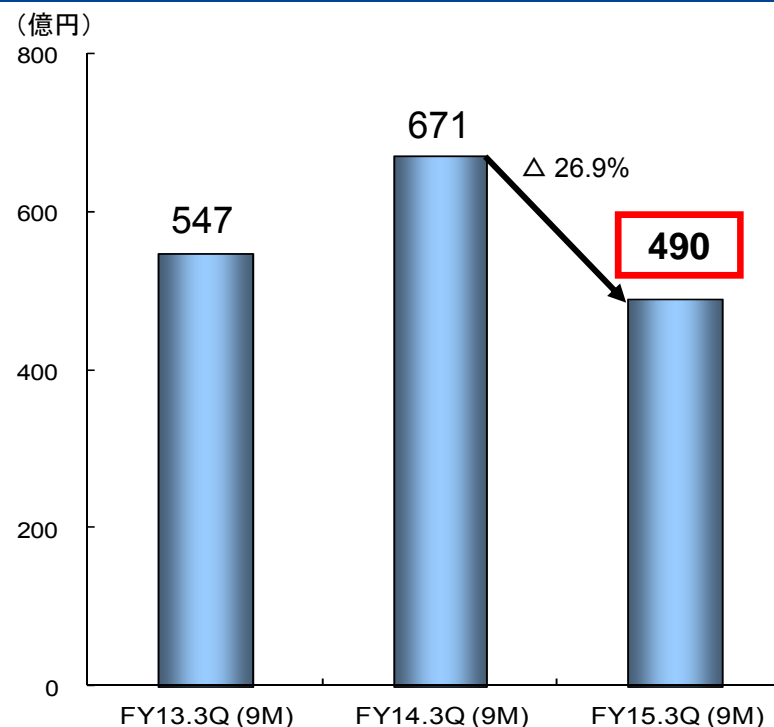
基礎利益



(ご参考)基礎利益へのインパクト

	(億円)		
	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)
順ざや額	57	94	117
変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額(△)(注1)	9	△33	△242
標準利率改定の影響(注2) (積立利率変動型終身保険関連分)	△57	—	—

経常利益



(ご参考)基礎利益からの主な差異

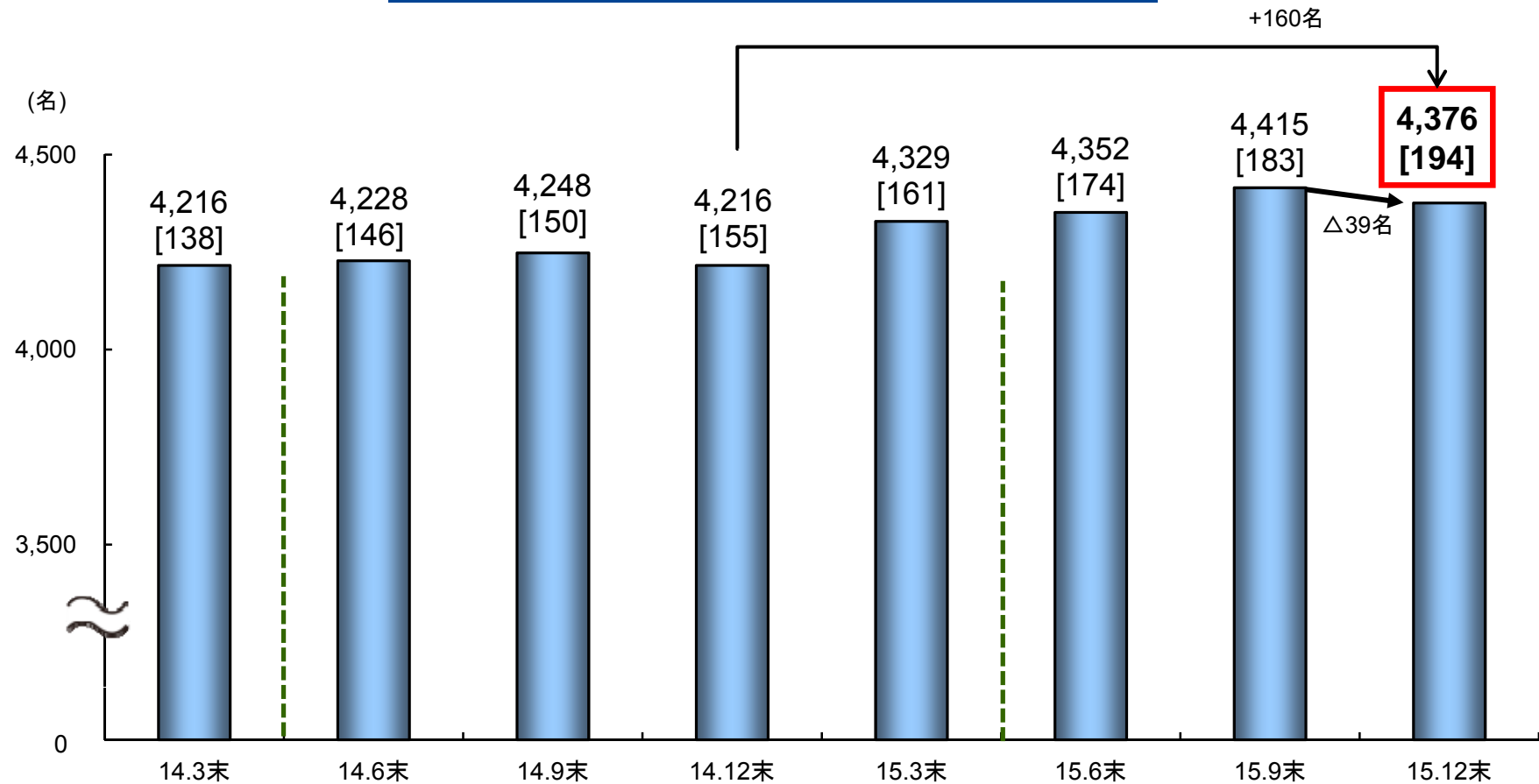
	(億円)		
	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)
キャピタル損益(ヘッジ損益除く)(注1)	12	104	197
変額保険に係るヘッジ損益	—	—	△6
危険準備金繰入額(△)(注1)	△29	△38	△49

(注1)変額保険の最低保証に係る責任準備金、危険準備金のマイナスは繰入額を表します。キャピタル損益は、変額保険に係るヘッジ損益を除きます。

(注2)2013年5月に保険料率改定を行った積立利率変動型終身保険における、料率改定前の販売増加による影響額を表します。

ソニー生命の業績 (単体) ⑥

ライフプランナー在籍数



(注) []は、嘱託ライフプランナー数と契約ライフプランナー数の合計で、内数です。
 嘱託ライフプランナーおよび契約ライフプランナーとは、定年退職を迎えた後も、販売状況などの一定の要件を満たすことで、ライフプランナーとしての活動を続けている営業社員です。

ソニー生命の業績(単体) ⑦

一般勘定資産の内訳

(億円)	15.3末		15.12末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	56,068	86.2%	61,513	87.4%
株式	424	0.7%	366	0.5%
外国公社債	1,055	1.6%	689	1.0%
外国株式等	260	0.4%	241	0.3%
金銭の信託	3,132	4.8%	2,676	3.8%
約款貸付	1,623	2.5%	1,678	2.4%
不動産 ^(注)	1,177	1.8%	1,164	1.7%
現預金・コールローン	568	0.9%	1,024	1.5%
その他	767	1.2%	1,062	1.5%
合計	65,080	100.0%	70,417	100.0%

(注)「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続

〔債券のDuration〕

2014. 3末 19.7年

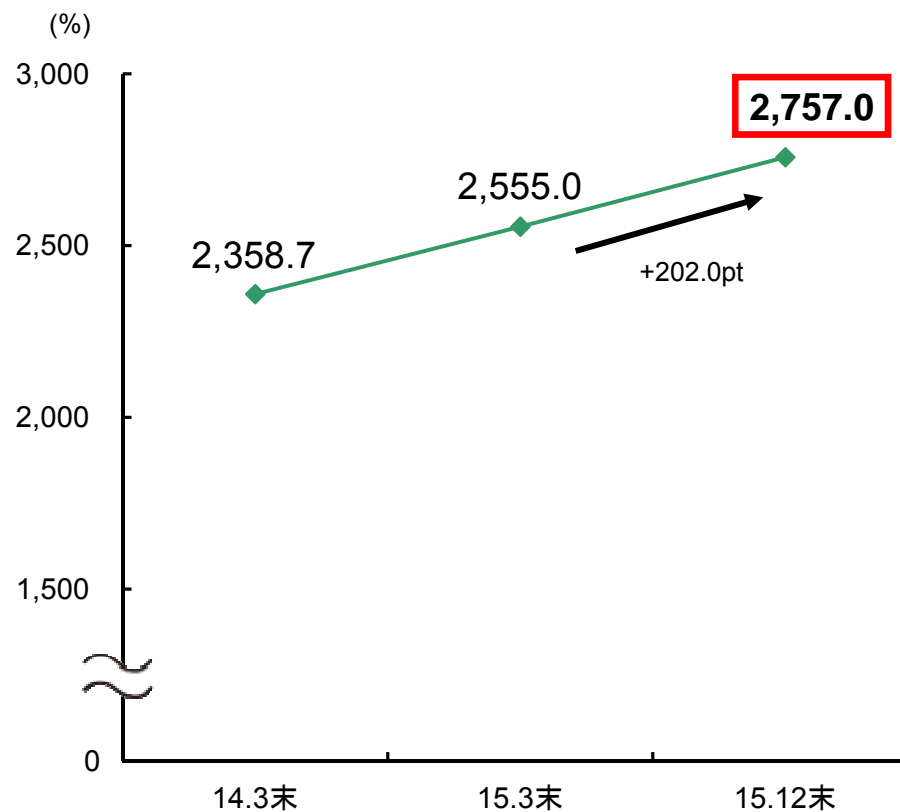
2015. 3末 20.3年

2015. 12末 20.5年

- 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。
- 一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比
2015.12末・・・91.2% (2015.3末・・・91.0%)

ソニー生命の業績(単体) ⑧

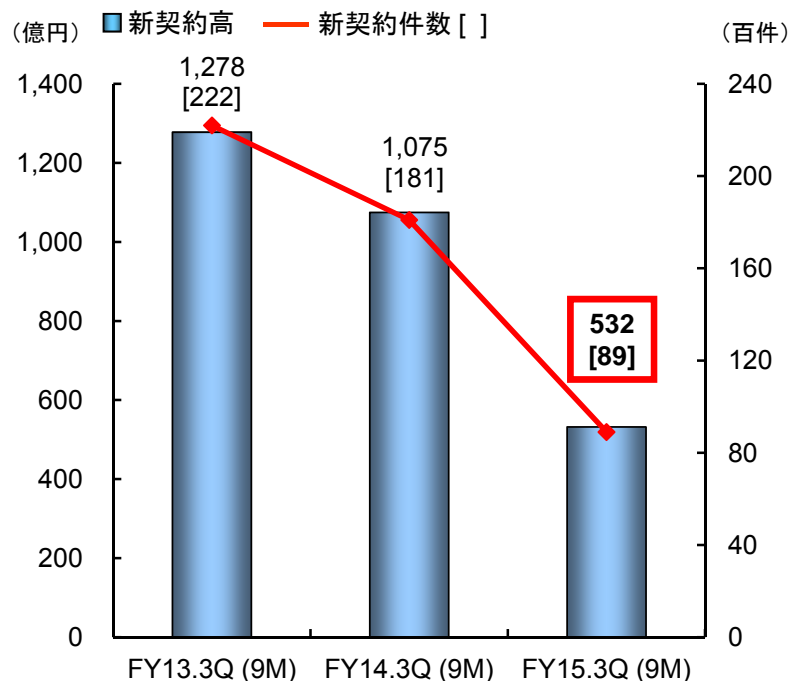
単体ソルベンシー・マージン比率



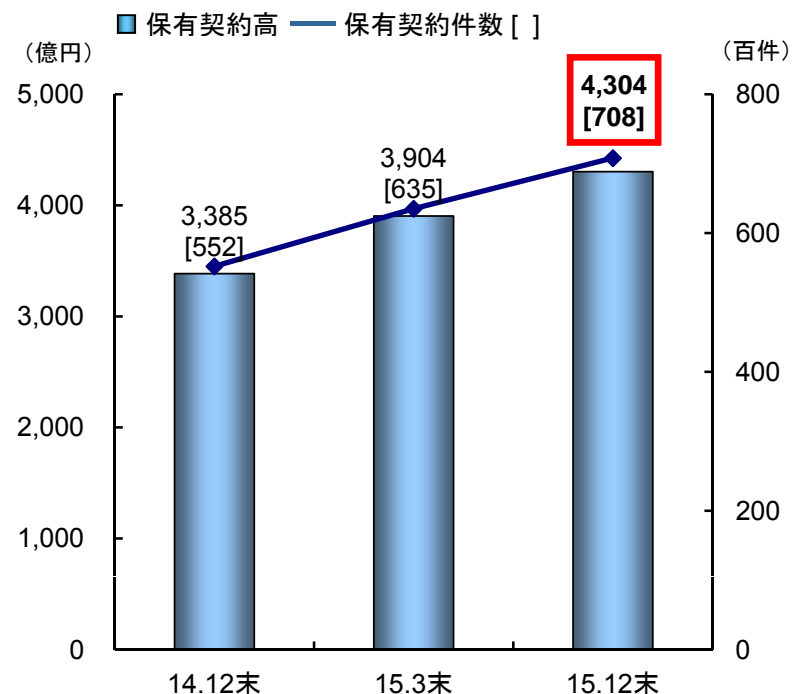
年金事業の業績

(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)

新契約高・件数



保有契約高・件数



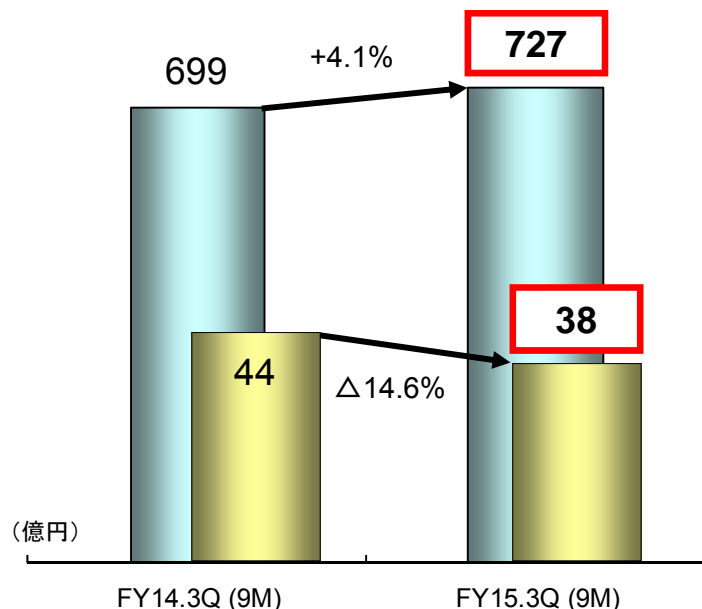
(ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの四半期純利益(△損失))

(億円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比
ソニーライフ・エイゴン生命	△36	△15	+20
SA Reinsurance	10	8	△1

注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、SFHの持分法適用関連会社です。
SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠しています。SFHの親会社株主に帰属する四半期純利益には上記の金額に対する持分相当(50%)が反映されています。

ソニー損保 業績ハイライト

■ 経常収益 ■ 経常利益



- ◆ 前年同期比 経常収益は増収、経常利益は減益。
- ◆ 経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから、増加。
- ◆ 経常利益は、経常収益が増加したものの、広告宣伝費を中心とした事業費の増加などにより、減益。
- ◆ 四半期純利益は、特別損失として、ソフトウェア仮勘定の処分損の計上により、減益。

(億円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	699	727	+28	+4.1%
保険引受収益	689	718	+28	+4.1%
資産運用収益	9	9	+0	+2.7%
経常費用	654	689	+35	+5.4%
保険引受費用	489	509	+19	+4.0%
資産運用費用	0	0	+0	+372.7%
営業費及び一般管理費	164	180	+15	+9.5%
経常利益	44	38	△6	△14.6%
特別損失	0	8	+8	—
四半期純利益	31	21	△10	△32.2%

(億円)	15.3末	15.12末	前年度末比	
責任準備金残高	865	938	+73	+8.5%
純資産	247	278	+31	+12.7%
総資産	1,579	1,657	+78	+5.0%

ソニー損保 主要業績指標

(億円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比
元受正味保険料	679	708	+4.2%
正味収入保険料	689	717	+4.1%
正味支払保険金	336	355	+5.5%
保険引受利益	35	29	△19.0%
正味損害率	56.2%	56.8%	+0.6pt
正味事業費率	25.3%	26.6%	+1.3pt
コンバインド・レシオ	81.5%	83.4%	+1.9pt

<主な増減要因>

◆ 主力の自動車保険を中心に増加。

◆ 正味事業費率は、主に広告宣伝費の増加により、上昇。

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比
E.I. 損害率	63.5%	63.1%	△0.4pt
E.I. 損害率+正味事業費率	88.8%	89.7%	+0.9pt

◆ E.I.損害率は、自動車保険の事故率が低位安定していることにより、若干の低下。

(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
 [除く地震保険、自賠償保険]

	15.3末	15.12末	前年度末比	
保有契約件数	170万件	177万件	+7万件	+4.5%
単体 ソルベンシー・マージン比率	629.6%	695.6%	+66.0pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

ソニー損保 種目別保険引受の状況

元受正味保険料

(百万円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	増減率
火 災	206	259	+26.1%
海 上	—	—	—
傷 害	6,425	6,496	+1.1%
自 動 車	61,319	64,053	+4.5%
自 賠 責	—	—	—
合計	67,950	70,810	+4.2%

正味収入保険料

(百万円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	増減率
火 災	28	35	+25.0%
海 上	101	36	△64.3%
傷 害	6,642	6,721	+1.2%
自 動 車	61,163	63,913	+4.5%
自 賠 責	995	1,055	+6.1%
合計	68,931	71,762	+4.1%

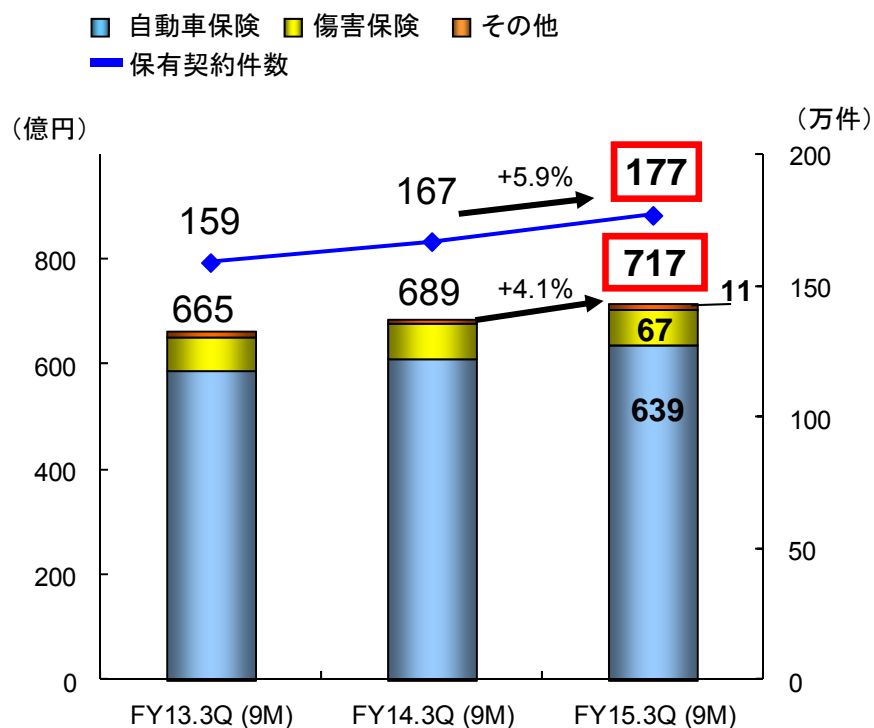
正味支払保険金

(百万円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	増減率
火 災	2	1	△46.5%
海 上	82	122	+48.3%
傷 害	1,714	1,838	+7.2%
自 動 車	30,935	32,587	+5.3%
自 賠 責	918	963	+4.9%
合計	33,653	35,513	+5.5%

(注)「傷害」にはガン重点医療保険が含まれる。

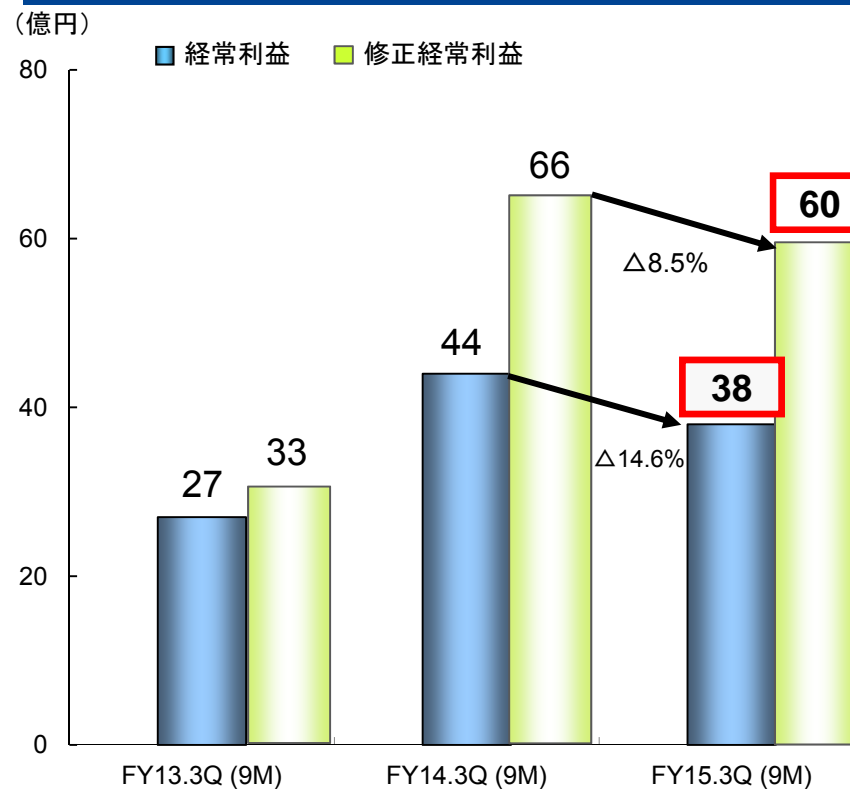
ソニー損保の業績①

正味収入保険料と保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

経常利益と修正経常利益



※修正経常利益=経常利益+異常危険準備金繰入額

(ご参考) 異常危険準備金繰入状況

(単位: 億円)

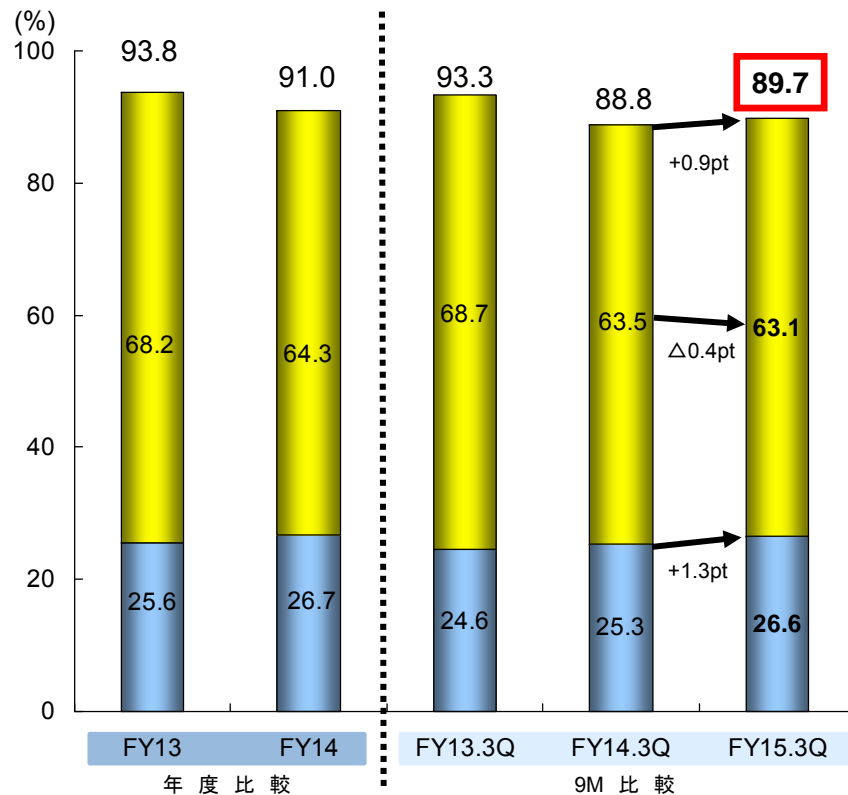
	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)
異常危険準備金繰入額	6	21	22

(注) 異常危険準備金繰入額のプラスは繰入額を表します。

ソニー損保の業績 ②

E.I.損害率 + 正味事業費率

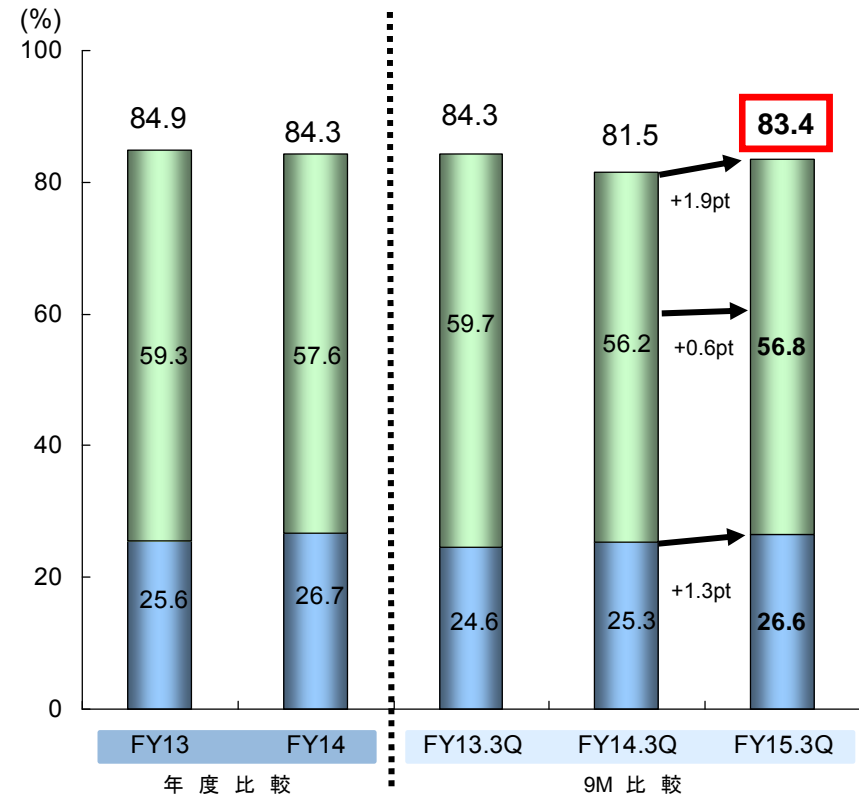
■ E.I.損害率 ■ 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
 [除く地震保険、自賠責保険]
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

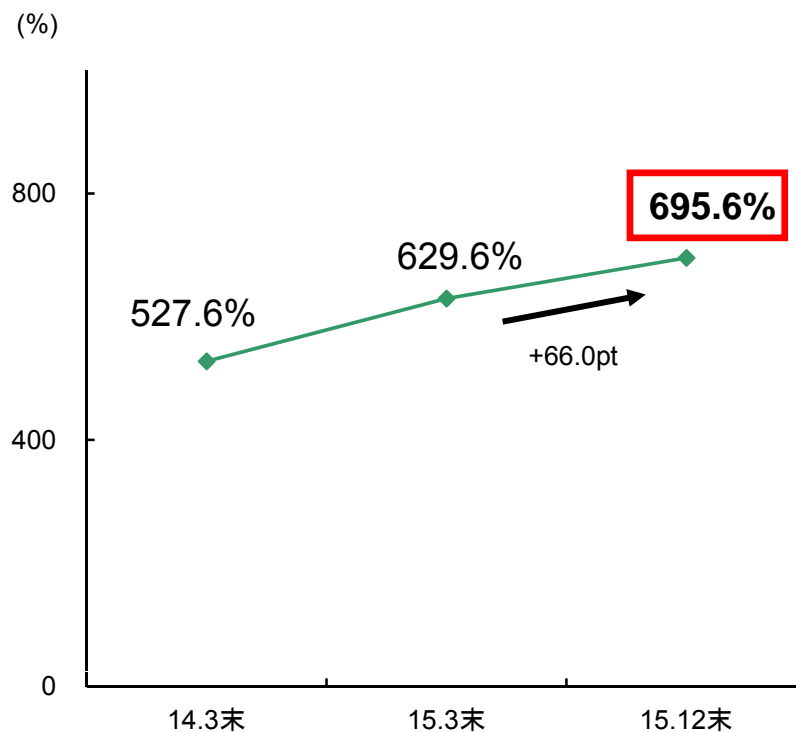
<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

■ 正味損害率 ■ 正味事業費率



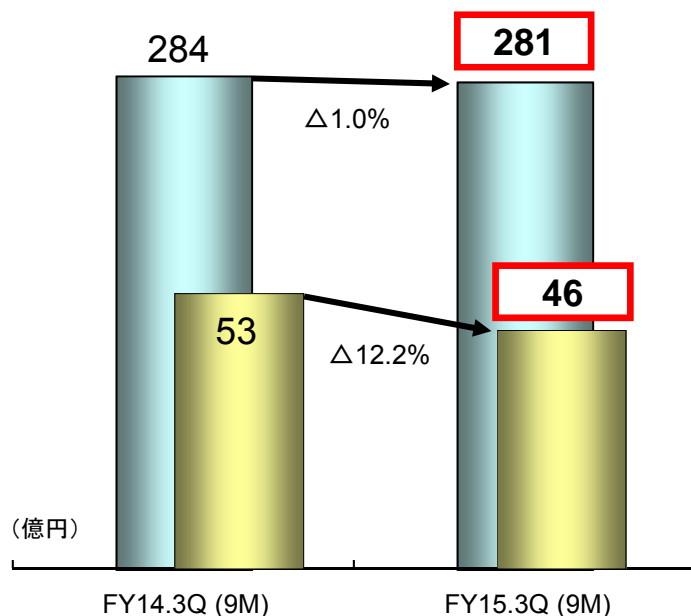
(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

単体ソルベンシー・マージン比率



ソニー銀行 業績ハイライト(連結・単体)

□ 連結経常収益 □ 連結経常利益



<連結>

◆住宅ローンおよび外貨関連取引に係る収益は増加したものの、債券売却益が減少したことなどにより、経常収益、経常利益ともに減少。

<銀行単体>

◆業務粗利益・業務純益ともに減少。
 ・資金運用収支は減少。有価証券利息配当金が減少。
 ・役務取引等収支は改善。住宅ローンにかかる手数料収入が増加。
 ・その他業務収支は減少。債券売却益が減少。

<連結>

(億円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比	
連結経常収益	284	281	Δ2	Δ1.0%
連結経常利益	53	46	Δ6	Δ12.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	32	30	Δ2	Δ6.7%

<銀行単体>

(億円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	264	259	Δ5	Δ1.9%
業務粗利益	166	162	Δ3	Δ2.2%
資金運用収支	125	123	Δ2	Δ1.8%
役務取引等収支	Δ2	1	+3	—
その他業務収支	43	38	Δ5	Δ12.4%
営業経費	114	116	+1	+1.7%
業務純益	53	46	Δ6	Δ13.1%
経常利益	52	46	Δ6	Δ12.7%
四半期純利益	33	30	Δ2	Δ7.0%

(億円)	15.3末	15.12末	前年度末比	
純資産	770	776	+5	+0.7%
その他有価証券評価差額金	66	40	Δ26	Δ39.3%
総資産	20,625	20,670	+45	+0.2%

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①

<主な増減要因>

(億円)	14.12末	15.3末	15.12末	前年度末比	
預かり資産残高	19,890	20,079	19,805	△273	△1.4%
預金	18,636	18,782	18,664	△118	△0.6%
円預金	15,316	15,510	15,385	△125	△0.8%
外貨預金	3,319	3,272	3,279	+6	+0.2%
投資信託	1,253	1,296	1,141	△155	△12.0%
貸出金残高	11,218	11,871	12,936	+1,064	+9.0%
住宅ローン	10,116	10,743	11,818	+1,074	+10.0%
その他	1,101	1,128	1,117^{*1}	△10	△0.9%
自己資本比率^{*2} (国内基準)	11.23%	10.66%	10.50%	△0.16pt	

◆ 円預金残高は、上半期において金利競争の高まりにより円定期預金が減少した影響があり、減少。

◆ 外貨預金残高は、円安の一巡を受けて外貨を買う動きが表れ、微増。

◆ 貸出金は、住宅ローンの伸びにより、残高増加。

*1 うち1,036億円は法人向け

*2 27ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②

<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比	
業務粗利益	165	161	△3	△2.2%
資金収支 ^{*1} ①	137	139	+2	+2.2%
手数料等収支 ^{*2} ②	4	7	+3	+88.1%
その他収支 ^{*3}	24	14	△10	△42.0%
コアベース業務粗利益 (A) =①+②	141	147	+6	+4.7%
営業経費等 ③	113	116	+3	+3.0%
コアベース業務純益 =(A)-③	27	31	+3	+11.4%

■ 社内管理ベース

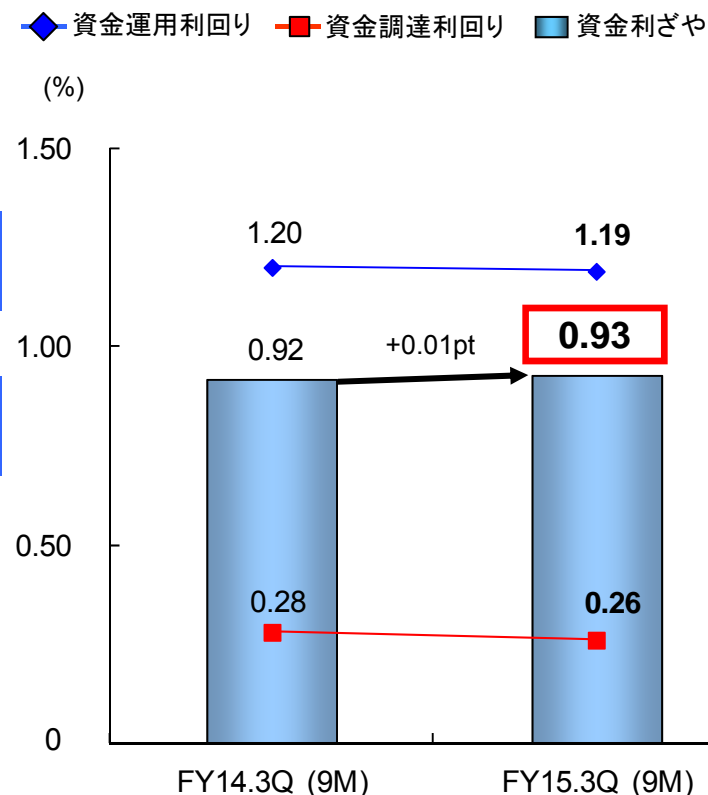
損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

- *1 資金収支 資金運用収支+その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)
- *2 手数料等収支 ... 役務取引等収支+その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益
- *3 その他収支 その他業務収支から*1と*2の調整分を控除したもの
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移

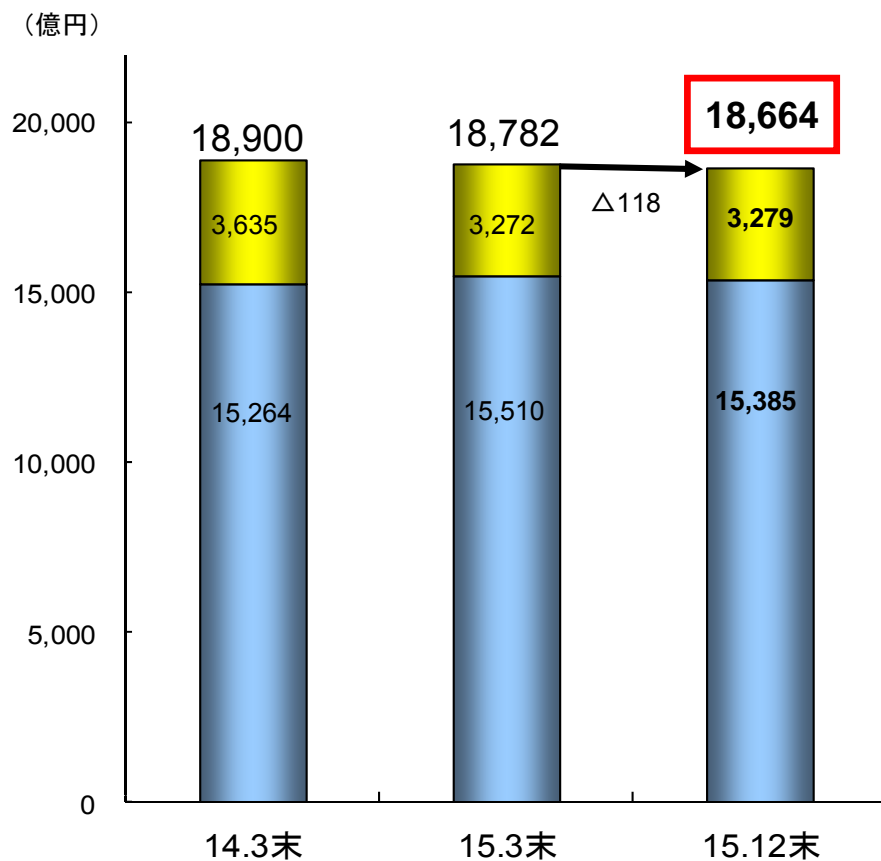


(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

ソニー銀行の業績(単体)①

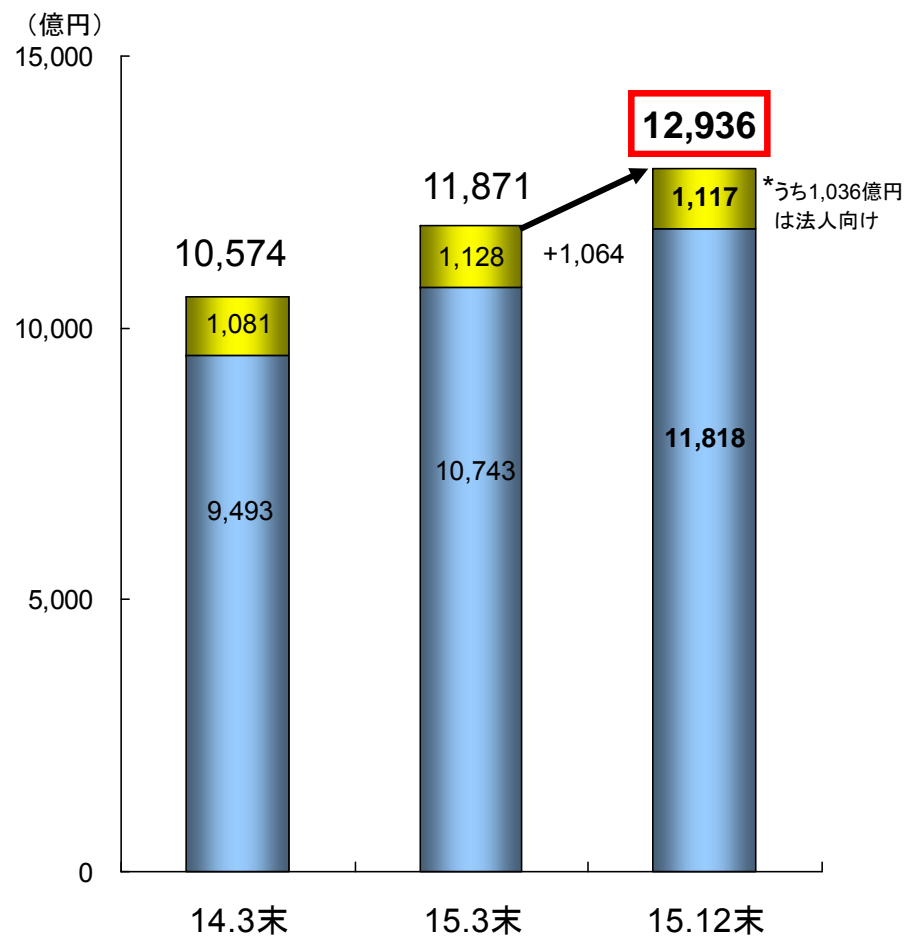
預金残高

■ 円預金 ■ 外貨預金



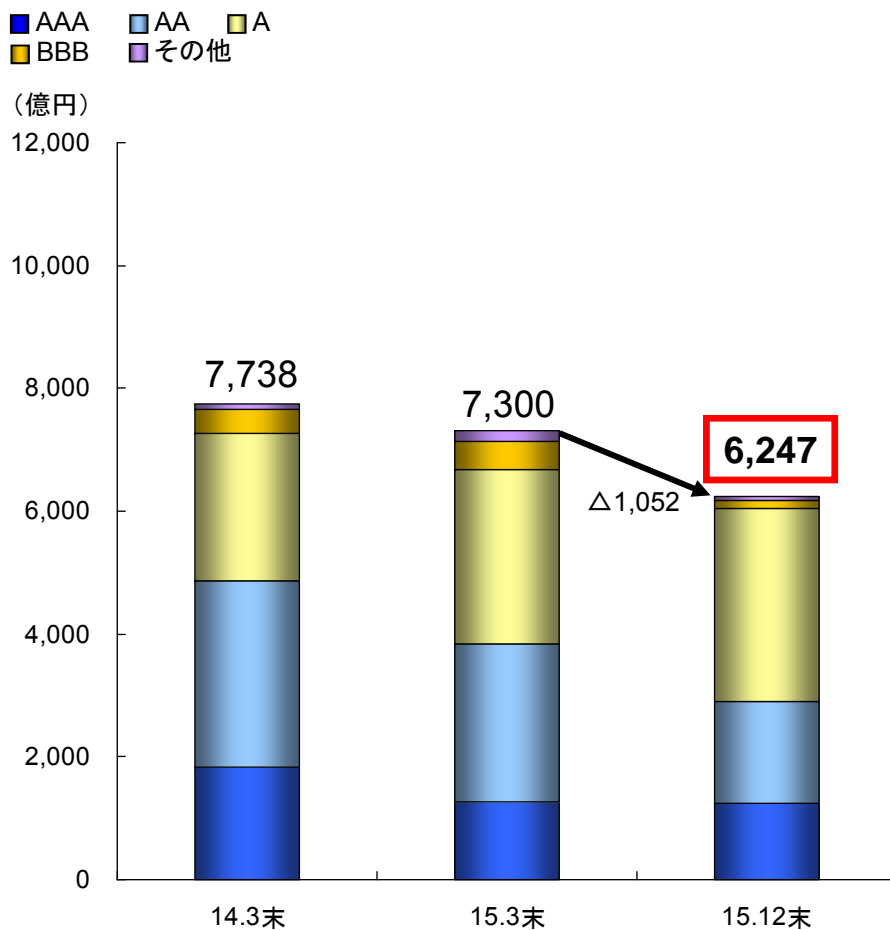
貸出金残高

■ 住宅ローン ■ その他

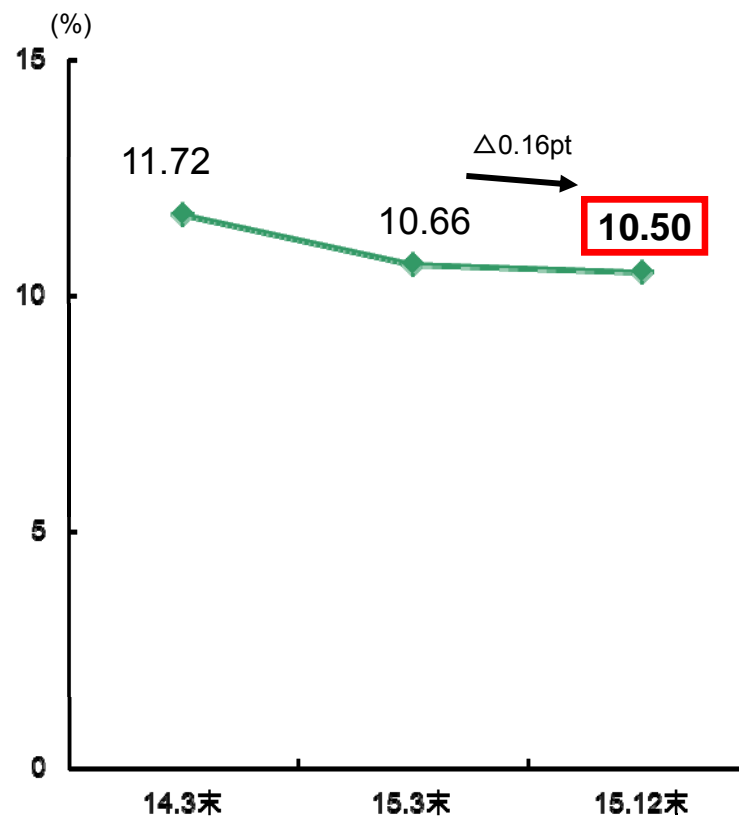


ソニー銀行の業績(単体)②

格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率(国内基準)の推移



(注)平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。

2015年度連結業績予想

2015年度連結業績予想

連結業績予想は2015年10月29日に公表した数値から変更なし

(億円)	FY14 (通期実績)	FY15 (通期予想)	前年度比	FY15.3Q (9M実績)	進捗率
連結経常収益	13,523	13,400	△0.9%	10,361	77.3%
うち生命保険事業	12,239	12,128	△0.9%	9,373	77.3%
うち損害保険事業	930	971	+4.4%	727	75.0%
うち銀行事業	384	368	△4.2%	281	76.5%
連結経常利益	900	720	△20.1%	574	79.8%
うち生命保険事業	783	614	△21.6%	488	79.5%
うち損害保険事業	42	44	+4.5%	38	86.9%
うち銀行事業	73	64	△12.7%	46	72.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	544	470	△13.6%	382	81.3%

2015年度の通期見通しは、各事業の業績がほぼ想定内で進捗しており、連結および各事業ともに変更ありません。

なお、1月以降大きく変動している市場環境が通期業績に与える影響は限定的と見ており、連結および各事業の通期見通しは足元の市場環境の影響を勘案したものです。

ソニー生命の2015年12月末MCEV および経済価値ベースのリスク量

2015年9月末および12月末のMCEVの計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。
また、2015年9月末および12月末については、一部簡易な計算を実施しております。

※当パートにおいては、数値、比率ともに表示単位未満は四捨五入で表示しています。

ソニー生命のMCEV

(億円)	15.3末	15.9末	15.12末	増減 対15.3末	増減 対15.9末
MCEV	13,229	13,882	13,869	+640	△13
修正純資産	11,192	10,827	12,295	+1,103	+1,468
保有契約価値	2,037	3,055	1,574	△462	△1,480

(億円)	FY14 (12M)	FY15.1H (6M)	FY15.3Q (9M)
新契約価値	486	201	273
新契約マージン	3.8%	2.6%	2.4%

(注) 新契約マージンは「新契約価値 / 収入保険料現価」です。

(注) 2015年9月末および12月末の計算は、2015年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

◆ MCEV増減要因

- ・ 前四半期末に比べ、引き続き新契約獲得は好調であったものの、円金利の低下などにより、13億円減少。
- ・ 前年度末に比べ、新契約の獲得などにより、640億円増加。

◆ 新契約価値・新契約マージン

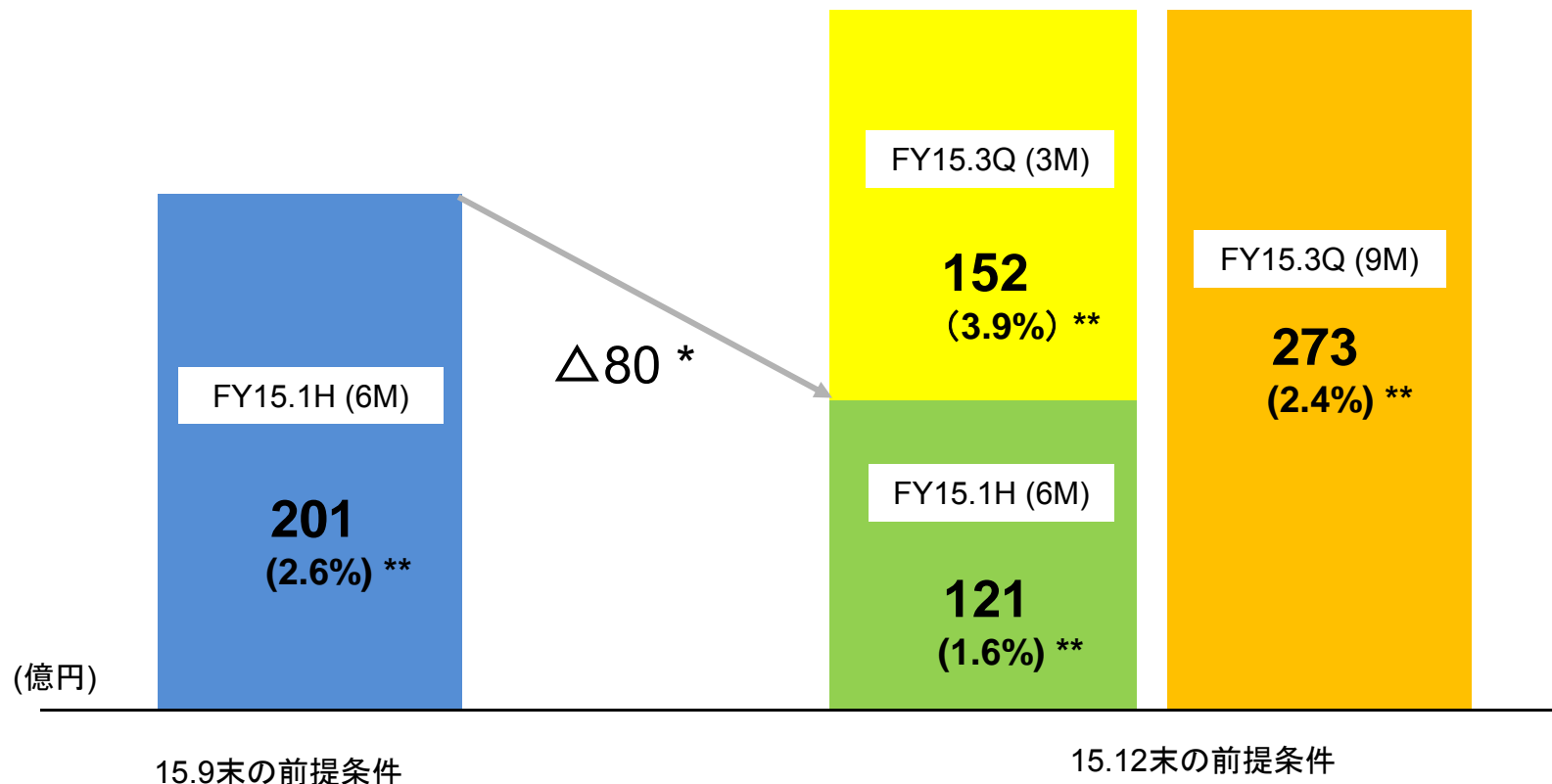
- ・ 新契約価値は、9カ月で273億円(年換算363億円)。
- ・ 新契約マージンは、FY15.1H(6M)に比べ、変額保険のファンド制限などは上昇要因となったものの、円金利の低下などにより、0.2ポイント低下。

FY14(12M)に比べ、商品構成の変化や円金利の低下などにより、1.4ポイント低下。

*国債利回りの推移については、参考情報P.43をご覧ください。

(参考)ソニー生命の新契約価値の変動について

◆ FY15.1H(6M)121億円(年換算242億円)に対して、FY15.3Q(3M)は152億円(年換算608億円)と大きく増加。



(*) FY15.1H (6M)の新契約価値を15.12末前提条件(金利等)で再計算した影響。
金利の低下などにより減少。

(**) カッコ内の数値は新契約マージン。

ソニー生命の経済価値ベースのリスク量

(億円)	15.3末	15.9末	15.12末
保険リスク	7,242	7,529	7,826
市場関連リスク	2,870	2,846	3,011
うち金利リスク*	2,185	2,202	2,320
オペレーショナルリスク	259	262	267
カウンターパーティリスク	18	31	28
分散効果	△2,934	△3,001	△3,133
経済価値ベースのリスク量	7,455	7,668	7,999

*ただし、市場関連リスク内での分散効果考慮前

(億円)	15.3末	15.9末	15.12末
MCEV	13,229	13,882	13,869
ESR	177%	181%	173%

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場統合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシー II (QIS5)の標準モデルを参考にした内部モデルを採用しています。

(注) ESRは「MCEV / 経済価値ベースのリスク量」です。

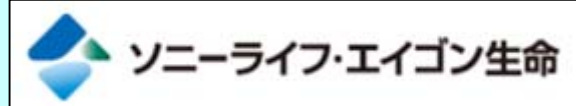
◆ 市場関連リスクを抑制することで、健全な水準を維持。

参考情報

その他トピックス ①

ソニーライフ・エイゴン生命の概要

営業開始： 2009年12月1日
 資本金： 260億円(資本準備金130億円を含む)
 株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 取扱商品： 変額個人年金保険
 販売チャネル： ライフプランナー、および銀行等(計**25社**) * 2016年2月12日現在



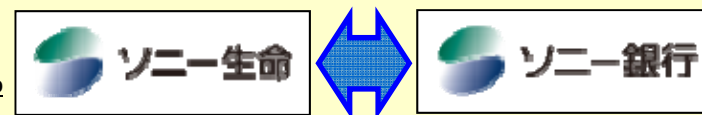
SA Reinsurance の概要

設立日： 2009年10月29日
 資本金： 110億円
 株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 事業内容： 再保険業

注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、持分法適用関連会社です。

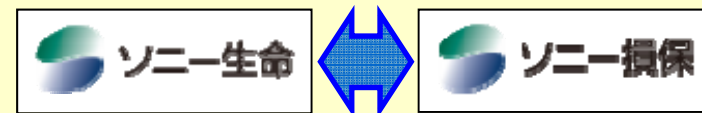
ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

- 2015年12月末の住宅ローン残高の**21%**
 2015年度第3四半期(9M)の住宅ローン新規融資実行金額の**15%**
 ※銀行代理業務取扱い開始： 2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

- 2015年度第3四半期(9M)の新規自動車保険契約件数の**4%**
 ※自動車保険取扱い開始： 2001年5月



その他トピックス②

<2015年度第3四半期以降の主な取組み>

2015年10月 1日	損保	先進医療保険金の医療機関あて直接支払サービス開始
2015年11月 2日	生保	【新商品】『生前給付定期保険(生活保障型)』の発売
2015年11月25日	SFH	「コーポレートガバナンス基本方針」の制定
2015年12月21日	介護	介護付有料老人ホーム「ソナーレ祖師ヶ谷大蔵」入居募集開始 <small>※2016年4月、東京都世田谷区祖師谷に開設予定</small>
2016年 1月 4日	銀行	【新商品】「Sony Bank WALLET」 サービス開始

ソニー生命の保有する有価証券(一般勘定)

有価証券の時価情報

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	14.3末			15.3末			15.12末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	44,096	48,399	4,303	48,787	57,182	8,394	52,379	61,859	9,479
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	2,318	2,393	75
その他有価証券	10,655	11,898	1,243	10,078	11,766	1,688	8,876	10,507	1,630
公社債	10,359	11,467	1,108	9,746	11,201	1,455	8,548	9,967	1,419
株式	122	212	89	134	294	160	133	283	149
外国証券	158	194	35	194	264	69	192	253	60
その他の証券	14	25	10	3	6	3	1	3	1
合 計	54,751	60,298	5,547	58,866	68,949	10,083	63,575	74,761	11,185

(注1) 本表には、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます。

(注2) 上表の満期保有目的の債券には、デリバティブを組み込んだ金融商品(元本確保型クーポン日経平均連動30年債)が含まれております。各期における金額は以下の通りです。

2014年3月末時点 帳簿価格438億円 時価560億円 差益122億円

2015年3月末時点 帳簿価格442億円 時価575億円 差益132億円

2015年12月末時点 該当ありません。

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

14.3末		15.3末		15.12末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
-	-	10	0	29	△0

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

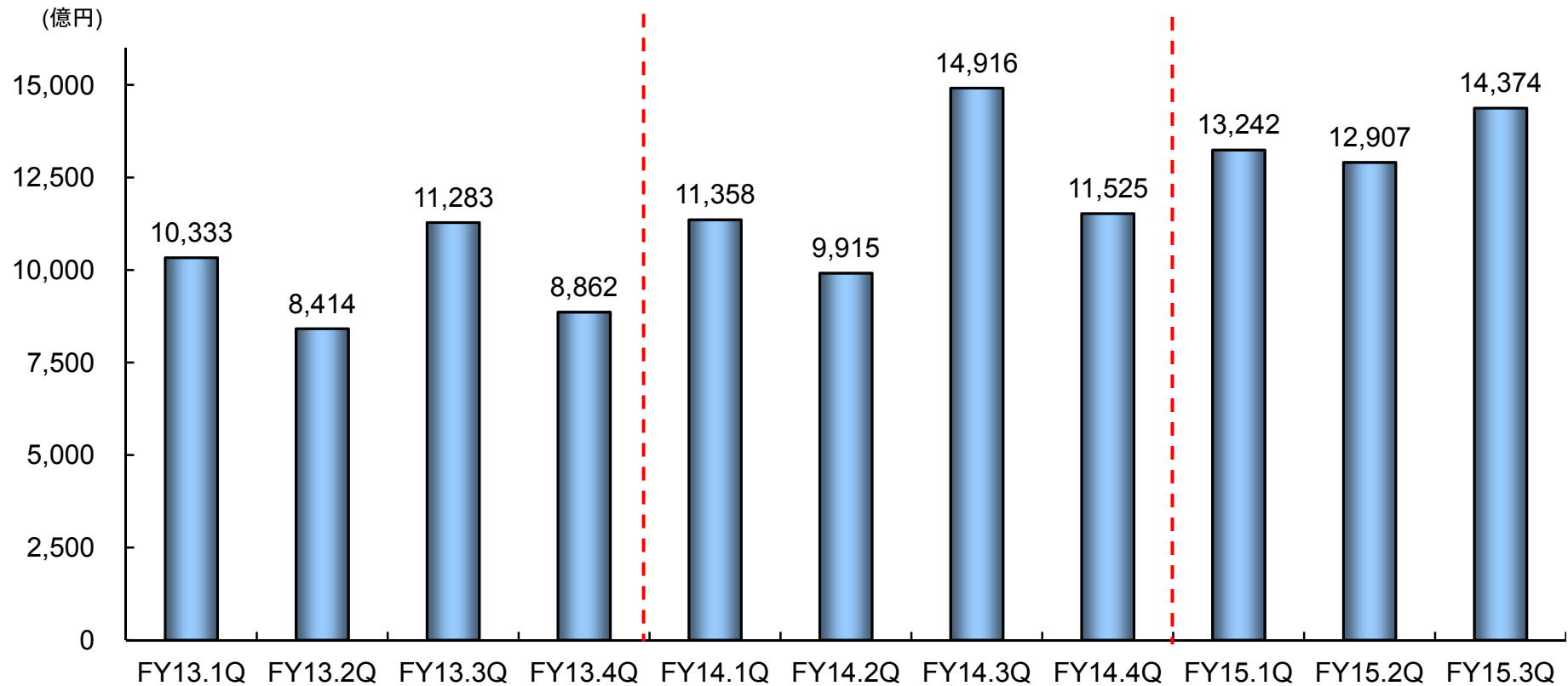
ソニー生命の利配収入内訳

(百万円)

	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比
現預金	0	0	+165.9%
公社債	80,022	85,907	+7.4%
株式	299	356	+19.1%
外国証券	6,645	5,653	△ 14.9%
その他の証券	355	1,260	+255.1%
貸付	4,439	4,616	+4.0%
不動産	7,744	7,681	△ 0.8%
その他	56	47	△ 15.5%
合計	99,563	105,524	+6.0%

ソニー生命の新契約高の四半期推移

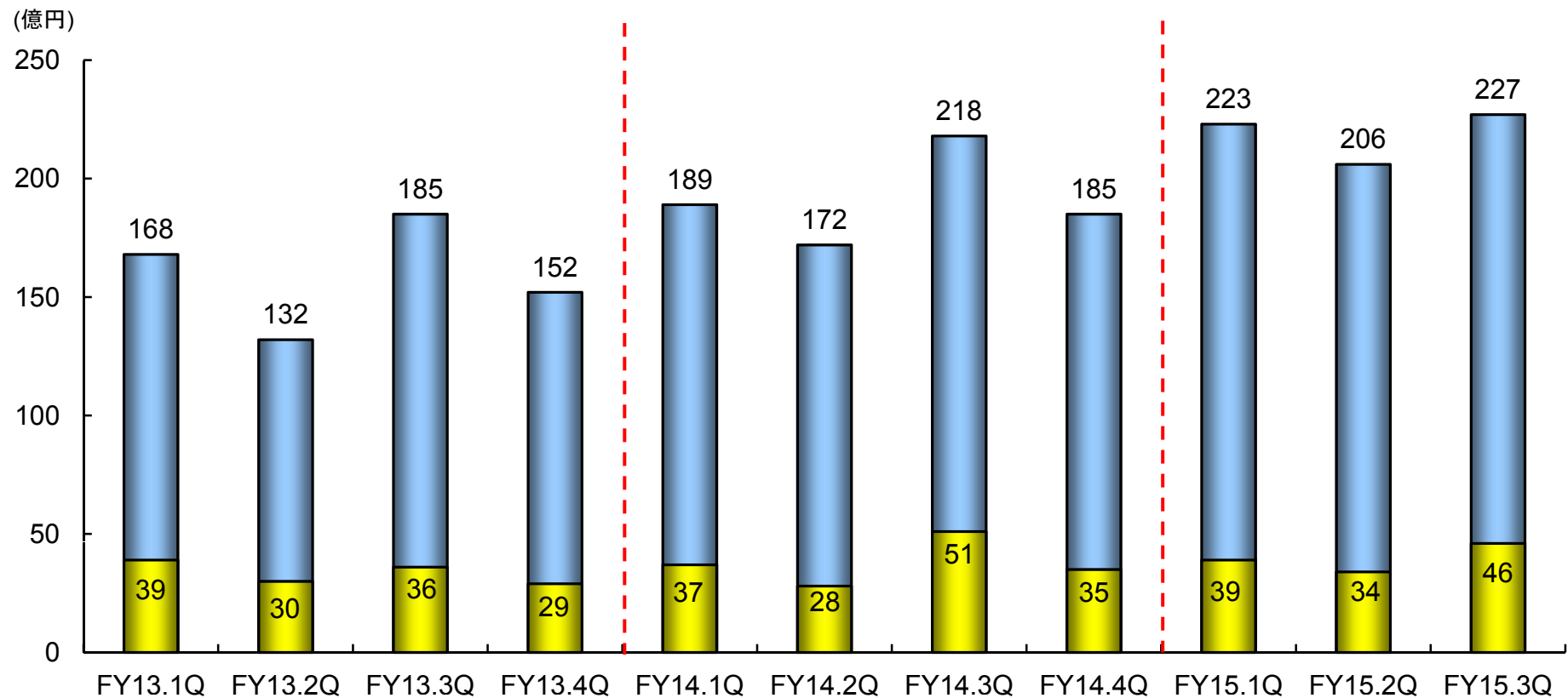
新契約高の四半期(3カ月)ごとの推移



ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料の四半期(3カ月)ごとの推移

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



経済価値ベースのリスクの測定方法 ①

■ 市場関連リスク 注1

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
金利リスク 右のShockを与えた時の、 経済価値純資産の変動 以下同じ。	年限と通貨ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、円金利は主成分分析を用いて、3つの変動要因。 (パラレルシフト、カーブのフラット化、曲がり)に分解して計測。 (例) 円30年における、それぞれの変化率は、△33%、△28%、△8%。	年限ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、最低下落幅は1% (例) 円30年における、変化率は△30%。
株式リスク	上場株式 45% その他証券 70%	Global 30% Others 40% <small>注2</small>
不動産投資リスク	不動産 25%	不動産 25%
信用リスク	信用リスク=(時価)×(格付毎のリスク係数)×デュレーション 尚、デュレーションには格付けにより、キャップとフロアーがある。 (例) A格: リスク係数(1.4%)、キャップ(23)、フロアー(1)	同左
為替リスク	不利な方向へ30%変化。	不利な方向へ25%変化。

注1 2015年12月末現在、主要な項目。

注2 標準リスク係数はGlobal: 39%/Other: 49%。symmetric adjustment(過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整)が適用され、QIS5試行時点(2009年12月末)は30%/40%。

経済価値ベースのリスクの測定方法 ②

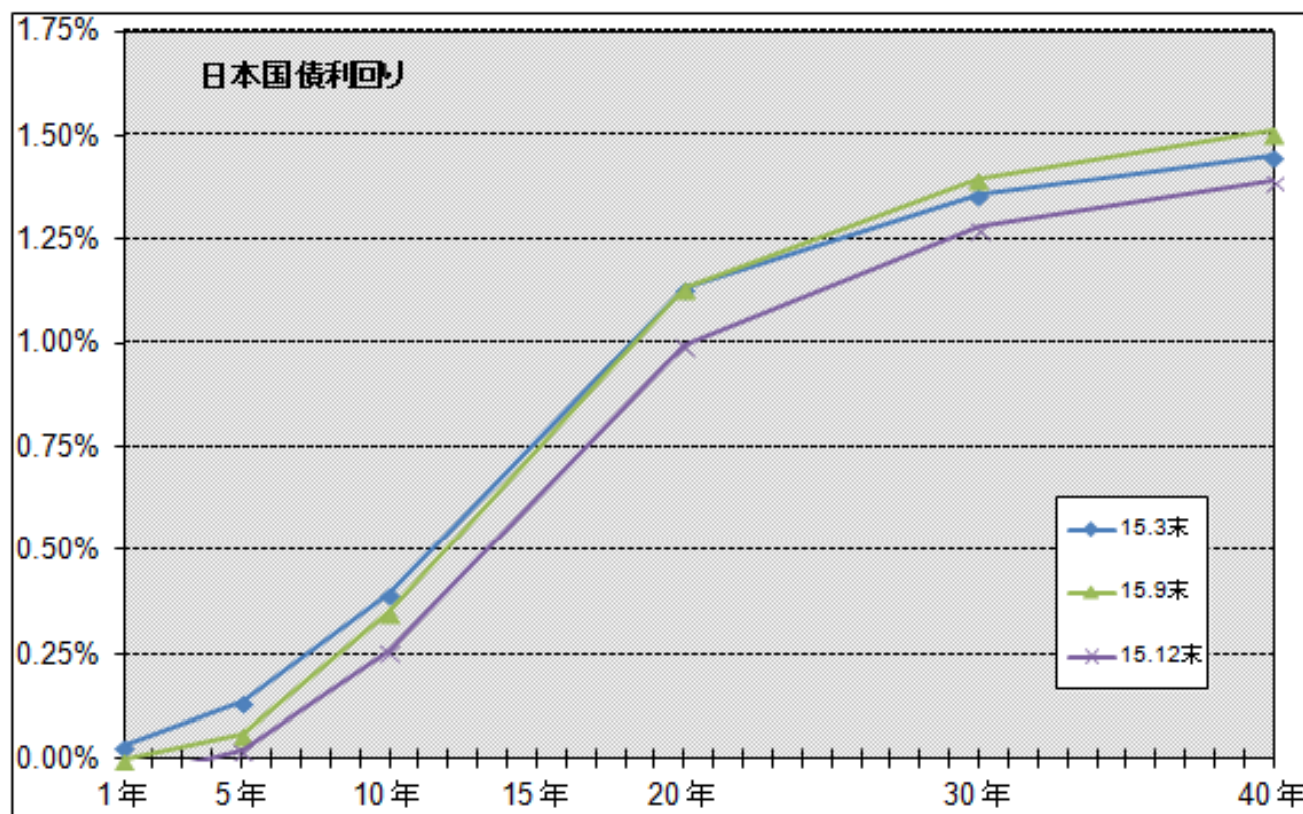
■ 保険リスク 注1

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加。	同左
生存リスク	各経過年の死亡率が20%減少。	同左
解約リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・各経過年の解約率が50%増加。 ・各経過年の解約率が50%減少。 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約。 これらの最大値 ^{注2} 。	<ul style="list-style-type: none"> ・Life区分50%増加、Health区分20%増加 ・Life区分50%減少、Health区分20%減少 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%(団体年金等は70%)が、直ちに解約。 これらの最大値。
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加。 インフレ率が1%上昇。	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。 回復率が20%減少。

注1 2015年12月末現在、主要な項目。

注2 ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施。

国債利回り



日本国債利回り	15.3末	15.9末	15.12末	15.3末 →15.12末	15.9末 →15.12末
1年	0.03%	0.00%	-0.05%	-0.08%	-0.05%
5年	0.13%	0.06%	0.02%	-0.11%	-0.04%
10年	0.40%	0.35%	0.26%	-0.14%	-0.09%
20年	1.14%	1.14%	1.00%	-0.14%	-0.14%
30年	1.36%	1.40%	1.28%	-0.08%	-0.12%
40年	1.46%	1.51%	1.39%	-0.06%	-0.12%



お問い合わせ先:
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
TEL: 03-5785-1070